

平成25年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

目 次

| | | |
|----|------------------------------|----|
| 第1 | 監査の概要 | 1 |
| 1 | 監査対象年度及び実施期間 | 1 |
| 2 | 監査の着眼点 | 1 |
| 3 | 監査の実施状況 | 2 |
| 第2 | 監査の結果及び所見 | 4 |
| 1 | 監査の結果 | 4 |
| 2 | 監査所見 | 6 |
| 第3 | 監査実施団体の財政的援助等の概要 | 7 |
| | ○公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 | 7 |
| | ○一般財団法人 沖縄県私学教育振興会 | 9 |
| | ○学校法人 カトリック学園 | 11 |
| | ○株式会社 りゅうせき | 12 |
| | ○公益財団法人 沖縄科学技術振興センター | 13 |
| | ○ミヤギ産業株式会社 | 14 |
| | ○沖縄県環境整備センター株式会社 | 15 |
| | ○社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 | 16 |
| | ○社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 | 17 |
| | ○公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 | 19 |
| | ○一般財団法人 沖縄県セルプセンター | 21 |
| | ○沖縄県男女共同参画センター管理運営団体 | 22 |
| | ○社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院 | 23 |
| | ○公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 | 24 |
| | ○公益社団法人 沖縄県糖業振興協会 | 25 |
| | ○沖縄県土地改良事業団体連合会 | 27 |
| | ○株式会社 沖縄産業振興センター | 28 |
| | ○公益財団法人 沖縄県産業振興公社 | 29 |
| | ○バイオセンター運営共同事業体 | 32 |
| | ○沖縄県中小企業団体中央会 | 33 |
| | ○沖縄県商工会連合会 | 35 |
| | ○公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 | 36 |
| | ○ザ・テラスホテルズ株式会社 | 37 |
| | ○一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー | 39 |
| | ○株式会社 トラストック | 41 |
| | ○沖縄県土地開発公社 | 42 |
| | ○住宅情報センター株式会社 | 43 |
| | ○一般財団法人 沖縄美ら島財団 | 44 |
| | ○特定非営利活動法人 ばんず | 45 |
| | ○特定非営利活動法人 八重山星の会 | 46 |
| | ○学校法人 KBC学園 | 47 |
| | ○一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー | 48 |

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、32の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体15、公の施設の指定管理者11団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成25年度
- (2) 監査実施期間 平成26年9月2日から同年10月31日まで

2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

3 監査の実施状況

監査の実施機関及び実施期日等は、次のとおりである。

| 監査対象団体名 | 監査実施期日 | 財政的援助等の内容 |
|--|---------------------------|-----------|
| 知事公室・教育庁所管 | | |
| 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 | 平成26年9月2日 | 補助金・貸付金 |
| 総務部所管 | | |
| 一般財団法人 沖縄県私学教育振興会 | 平成26年9月4日 平成26年10月17日 | 出資・補助金 |
| 学校法人 カトリック学園 | 平成26年9月12日 | 補助金 |
| 企画部所管 | | |
| 株式会社 りゅうせき | 平成26年9月11日 | 補助金 |
| 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター | 平成26年9月17日 平成26年10月20日 | 出資 |
| ミヤギ産業株式会社 | 平成26年9月19日 | 補助金 |
| 環境部所管 | | |
| 沖縄県環境整備センター株式会社 | 平成26年9月5日 平成26年10月22日 | 出資 |
| 子ども生活福祉部所管 | | |
| 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 | 平成26年9月2日 平成26年10月29日 | 出資 |
| 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (沖縄県総合福祉センター) | 平成26年9月10日 | 補助金・指定管理者 |
| 公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 | 平成26年9月11日 平成26年10月16日 | 出資・補助金 |
| 一般財団法人 沖縄県セルフセンター | 平成26年9月19日 平成26年10月22日 | 出資 |
| 沖縄県男女共同参画センター管理運営団体 (沖縄県男女共同参画センター) | 平成26年9月24日 | 指定管理者 |
| 保健医療部所管 | | |
| 社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院 | 平成26年9月12日 | 補助金 |
| 公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 | 平成26年9月18日 平成26年10月23日 | 出資 |
| 農林水産部所管 | | |
| 公益社団法人 沖縄県糖業振興協会 | 平成26年9月18日 平成26年10月29日 | 出資・補助金 |
| 沖縄県土地改良事業団体連合会 | 平成26年9月24日 | 補助金 |

| 監査対象団体名 | 監査実施期日 | 財政的援助等の内容 |
|---|---------------------------|---------------------|
| 商工労働部所管 | | |
| 株式会社 沖縄産業振興センター | 平成26年9月3日 平成26年10月31日 | 出資 |
| 公益財団法人 沖縄県産業振興公社 | 平成26年9月4日 平成26年10月20日 | 出資・補助金・ 損失補償・貸付金 |
| バイオセンター運営共同事業体 (沖縄健康バイオテクノロジー 研究開発センター) | 平成26年9月11日 | 指定管理者 |
| 沖縄県中小企業団体中央会 | 平成26年9月18日 | 補助金・貸付金 |
| 沖縄県商工会連合会 | 平成26年9月24日 | 補助金 |
| 文化観光スポーツ部所管 | | |
| 公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 | 平成26年9月17日 平成26年10月17日 | 出資 |
| ザ・テラスホテルズ株式会社 (万国津梁館) | 平成26年9月25日 | 補助金・指定管理者 |
| 文化観光スポーツ部・土木建築部所管 | | |
| 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園) | 平成26年9月10日 平成26年10月31日 | 補助金・指定管理者 |
| 株式会社 トラステック (奥武山公園、沖縄県立奥武山総合運動場、 沖縄県総合運動公園) | 平成26年9月12日 | 指定管理者 |
| 土木建築部所管 | | |
| 沖縄県土地開発公社 | 平成26年9月2日 平成26年10月23日 | 出資 |
| 住宅情報センター株式会社 (県営住宅 宮古地区・八重山地区) | 平成26年9月3日 | 指定管理者 |
| 土木建築部・教育庁所管 | | |
| 一般財団法人 沖縄美ら島財団 (首里城公園、名護青少年の家) | 平成26年9月17日 | 指定管理者 |
| 教育庁所管 | | |
| 特定非営利活動法人 ばんず (宮古青少年の家) | 平成26年9月4日 | 指定管理者 |
| 特定非営利活動法人 八重山星の会 (石垣青少年の家) | 平成26年9月5日 | 指定管理者 |
| 学校法人 KBC学園 (糸満青少年の家) | 平成26年9月19日 | 指定管理者 |
| 警察本部所管 | | |
| 一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー | 平成26年9月10日 | 出資 |

注：監査対象団体名欄の()書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。
注：監査実施期日欄が2段書きとなっているものは、下段が監査委員が監査対象団体に出向き
実地監査を行った日である。

第2 監査の結果及び所見

1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理に係る管理事務は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められたが、一部について、是正・改善を要するものを指摘事項として掲記した。

指摘事項は次のとおりである。

(1) 会計事務等に関するもの

ア 会計事務等の改善を要するもの

(ア) 一般財団法人沖縄県セルフセンターでは、常勤的非常勤職員へ支給する業務手当について、給与規程で定める額を下回って支給したため、36,000円が不足払いとなっていた。(子ども生活福祉部所管)

(イ) 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団では、法人市民税の申告を行っていなかったことから、過去5年分の法人市民税250,000円と延滞金28,400円の合計278,400円の不経済な支出となっていた。(文化観光スポーツ部所管)

イ 徴収に努力を要するもの

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団では、高等学校奨学事業費補助に係る平成25年度末の収入未済額が、前年度に比べ1,483,397円増加し、10,440,649円となっていた。

また、高等学校等育英奨学事業費補助に係る平成25年度末の収入未済額が、前年度に比べ12,014,371円増加し、36,074,395円となっていた。(教育委員会所管)

ウ 財務諸表の資産区分に誤りがあったもの

沖縄県土地開発公社では、財務諸表において、満期が決算日の翌日から1年以内に到来する定期預金12件について、流動資産に計上すべきところを固定資産として計上していた。(土木建築部所管)

(2) 雇用に係る事務に関するもの

公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団では、雇用期間に定めのある職員の雇用に際し、労働基準法等に基づく労働条件通知書の交付が行われていなかった。

(保健医療部所管)

(3) 財産管理に関するもの

ア 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローでは、観光振興事業補助金で取得した大型プラズマディスプレイ式（取得価格2,362,500円）について、補助金交付要綱に基づく知事の承認を受けずに処分を行っていた。

（文化観光スポーツ部所管）

イ 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団では、人材育成推進事業補助金で整備した空調機器（997,500円）について、補助金交付要綱に基づく台帳の作成及び登録を行っていなかった。

（教育委員会所管）

(4) 公の施設の管理に関するもの

ア 特定非営利活動法人八重山星の会では、石垣青少年の家の指定管理運営において、基本協定書第20条に基づき、消防法に規定された消防計画の変更及び消防訓練を実施していなかった。

（教育委員会所管）

イ 学校法人KBC学園では、糸満青少年の家の指定管理運営において、基本協定書第20条に基づき、消防法に規定された年2回以上の消防訓練を1回しか実施していなかった。

（教育委員会所管）

(5) 補助事業の執行に関するもの

学校法人カトリック学園に対し、私立学校運営費補助金（特別補助）25,593,000円を交付しているが、実績報告に基づく確定額25,576,743円との差額16,257円について、所管課において返納手続が行われていなかった。

（総務部所管）

2 監査所見

(1) 会計事務等の適正化について

財政的援助団体等の会計事務などにおいて、手当の支給に誤りがあるもの、法人市民税で不経済な支出となっているもの、未収金の徴収に努力を要するもの、財務諸表における資産区分が誤っているものがあった。

雇用に係る事務において、労働条件通知書が交付されていないものがあった。

また、財産管理において、補助事業で取得した財産の管理が適切でないものがあった。

各団体においては、関係規程等に基づいた適正な事務処理等を行うとともに、執行体制の強化に努める必要がある。

県は、各団体における会計事務等の現状把握に努め、関係規程等に基づいた適正な業務執行となるよう指導を強化していただきたい。

(2) 公の施設の管理の適正化について

各団体が管理している施設において、消防計画が変更されていないもの、消防訓練を適切に実施していないものがあった。

指定管理者は、公の施設の運営にあたり、基本協定に定められた事項を遵守するとともに、多くの県民が利用するものであることから、施設の維持管理、安全点検、緊急時を想定した訓練など定められた事項を適切に実施する必要がある。

県は、指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について絶えず検証・評価を行うとともに、危機管理体制の整備など基本協定事項の実施状況等の把握に努め、安全性が確保され、導入目的が十分達成されるよう指導・監督に努めていただきたい。

(3) 財政的援助団体等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営され、県民への行政サービスが向上するよう、常に適切な指導・監督に努めていただきたい。併せて、県出資等に係る基本財産等についても、適切な運用が行われるよう、指導・監督に努めていただきたい。

また、補助金等交付団体に対し、補助金等の目的に沿って事業が適正に遂行されるよう、適切な指導・監督に努めるとともに、県においても、補助金交付等に係る事務の適正な執行に努めていただきたい。

公の施設の管理については、指定管理団体との連携を密にするとともに、業務状況等に対するモニタリングを的確に実施するなど、適切な指導・監督に努めていただきたい。

第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 (補助金・貸付金)

1 事業の概要

沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生等の受入その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の事業、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として設立された当法人に対し、県は人材育成推進費補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸し付けている。

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸し付けを行っている。

(1) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-------------------------|-------------|-------------|----------|
| 人材育成推進費補助金(人件費等) | 117,827,168 | 99,056,938 | 人件費、事務費等 |
| 人材育成推進費補助金(専門高校生国外研修事業) | 3,645,359 | 1,938,076 | 国外研修助成等 |
| 高等学校奨学事業費補助金 | 17,313,211 | 17,313,211 | 奨学金 |
| 高等学校等育英奨学事業費補助金 | 408,531,000 | 408,531,000 | 奨学金 |
| 国際交流推進費補助金(運営補助) | 41,361,789 | 41,361,789 | 人件費 |
| 合 計 | 588,678,527 | 568,201,014 | |

(2) 貸付金の状況

平成25年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 平成25年度 | | 年度末残高 |
|---------------|-------------|--------|------------|-------------|
| | | 貸付金 | 償還金 | |
| 育英奨学事業、留学助成事業 | 790,577,000 | 0 | 85,500,000 | 705,077,000 |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|--------------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 568,201 | 96.5 | 人材育成推進事業(人費) | 117,827 | 20.0 |
| その他収入 | 20,477 | 3.5 | 人材育成推進事業(研修) | 3,645 | 0.6 |
| | | | 高等学校奨学事業 | 17,313 | 3.0 |
| | | | 高等学校等育英奨学事業 | 408,531 | 69.4 |
| | | | 国際交流推進事業(運営) | 41,362 | 7.0 |
| 合 計 | 588,678 | 100.0 | 合 計 | 588,678 | 100.0 |

一般財団法人 沖縄県私学教育振興会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当振興会は、沖縄県内の私立の高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興並びに教職員及び私学振興団体職員の福利厚生を図るために必要な事業を行い、私学教育の充実と振興に寄与することを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。平成25年4月に一般財団法人へ移行した。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あっせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職資金給付事業

2 財政的援助等の内容

県は、当振興会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金600,000,000円のうち、518,000,000円、86.3%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|--------------------|-------------|------------|------------------|
| 沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金 | 281,009,572 | 93,811,170 | 私立学校教職員に係る退職金の積立 |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|----------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 93,811 | 33.4 | 退職事業積立資産 | 281,010 | 100.0 |
| 負担金収入 | 187,199 | 66.6 | | | |
| 合 計 | 281,010 | 100.0 | 合 計 | 281,010 | 100.0 |

4 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|
| 流動資産 | 498,665 | 15.1 | 流動負債 | 316,071 | 9.6 |
| 現金預金 | 277,693 | 8.4 | 未払金 | 202,128 | 6.1 |
| 未収金 | 93,811 | 2.8 | 預り金 | 113,943 | 3.5 |
| 有価証券 | 126,928 | 3.8 | 固定負債 | 2,087,415 | 63.4 |
| 仮払金 | 233 | 0.1 | 退職給付引当金 | 185 | 0.1 |
| 固定資産 | 2,794,227 | 84.9 | 退職事業引当金 | 2,087,230 | 63.3 |
| 基本財産 | 600,000 | 18.2 | 負債合計 | 2,403,486 | 73.0 |
| 特定資産 | 2,193,670 | 66.6 | 正味財産 | 889,406 | 27.0 |
| その他の固定資産 | 557 | 0.1 | 指定正味財産 | 519,268 | 15.8 |
| | | | (うち基本財産) | (519,268) | (15.8) |
| | | | 一般正味財産 | 370,138 | 11.2 |
| | | | (うち基本財産) | (80,732) | (2.4) |
| 資 産 合 計 | 3,292,892 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 3,292,892 | 100.0 |

学校法人 カトリック学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に小学校（1校）幼稚園（9校）を設置しており、平成25年5月1日現在における園児・児童数は1,283人となっている。

2 補助事業の内容

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------------|
| 沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助) | 395,187,390 | 259,526,000 | 人件費、教育研究経費 設備費 |
| 沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助) | 109,592,906 | 25,576,743 | 人件費、教育研究経費 |
| 沖縄県私立幼稚園特別支援教育補助金 | 8,074,216 | 5,096,000 | 人件費 |
| 合 計 | 512,854,512 | 290,198,743 | |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|------------|---------|-------|--------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 290,199 | 56.6 | 人件費 | 357,412 | 69.7 |
| 学生生徒等納付金収入 | 222,656 | 43.4 | 教育研究経費 | 153,113 | 29.9 |
| | | | 設備費 | 2,330 | 0.4 |
| 合 計 | 512,855 | 100.0 | 合 計 | 512,855 | 100.0 |

株式会社 りゅうせき (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

また、県は、観光施設等における省エネルギー等の観光対策を促進するため、観光事業者が行う環境対策に要する経費に補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|---------------------|-------------|-------------|---------------------|
| 石油製品輸送等補助金 | 374,828,217 | 374,828,217 | 石油製品の輸送等の経費 |
| 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金 | 42,000,000 | 13,999,999 | 観光施設等における環境対策に要する経費 |
| 合 計 | 416,828,217 | 388,828,216 | |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|-------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 388,828 | 93.3 | 海上運賃 | 370,344 | 88.8 |
| その他の収入 | 28,000 | 6.7 | 棧橋通過料 | 4,484 | 1.1 |
| | | | 設備費 | 28,587 | 6.9 |
| | | | 工事費 | 13,413 | 3.2 |
| 合 計 | 416,828 | 100.0 | 合 計 | 416,828 | 100.0 |

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター (出資)

1 事業の概要

当法人は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学術的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、また、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的に、財団法人亜熱帯総合研究所として平成8年10月12日に設立された。

さらに、平成20年8月1日に、本県の科学技術の振興を支援する中核機関としての役割も担うため、組織名称を変更し、平成24年4月1日付けで、公益財団法人へ移行した。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 共同研究コーディネート事業
- (2) 学術交流シンポジウム、セミナー事業
- (3) 調査研究事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産167,000,000円のうち、100,000,000円、59.9%を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|----------------|--------------|-------------------|----------------|--------------|
| 流動資産 | 309,860 | 57.8 | 流動負債 | 196,077 | 36.6 |
| 現金預金 | 103,709 | 19.3 | 未払金 | 194,943 | 36.4 |
| 未収金 | 205,667 | 38.4 | 預り金 | 1,134 | 0.2 |
| その他の流動資産 | 484 | 0.1 | 固定負債 | 0 | 0.0 |
| 固定資産 | 226,590 | 42.2 | 負債合計 | 196,077 | 36.6 |
| 基本財産 | 167,000 | 31.1 | 正味財産 | 340,373 | 63.4 |
| 特定資産 | 59,213 | 11.0 | 指定正味財産 | 167,000 | 31.1 |
| その他の固定資産 | 377 | 0.1 | (うち基本財産) | (167,000) | (31.1) |
| | | | 一般正味財産 | 173,373 | 32.3 |
| 資 産 合 計 | 536,450 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 536,450 | 100.0 |

ミヤギ産業株式会社 (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

2 補助事業の内容

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 石油製品輸送等補助金 | 192,135,030 | 192,135,030 | 石油製品の輸送等の経費 |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 192,135 | 100.0 | 海上運賃 | 174,756 | 91.0 |
| | | | 陸送料 | 17,379 | 9.0 |
| 合 計 | 192,135 | 100.0 | 合 計 | 192,135 | 100.0 |

沖縄県環境整備センター株式会社 (出資)

1 事業の概要

当社は、産業廃棄物の適正な処理体制を確保し、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えることを目的に、公共（県）が関与し産業廃棄物管理型最終処分場整備の事業主体となる会社として、平成25年3月に設立された。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 最終処分場整備に係る基本合意の締結
- (2) 環境大臣からの廃棄物処理センターの指定
- (3) 最終処分場用地取得の交渉

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して資本金236,000,000円のうち、200,000,000円、84.7%を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|----------------|--------------|------------------|----------------|--------------|
| 流動資産 | 190,653 | 98.2 | 流動負債 | 1,312 | 0.7 |
| 現金預金 | 190,503 | 98.1 | 未払金等 | 150 | 0.1 |
| 前払費用 | 150 | 0.1 | 未払法人税等 | 802 | 0.4 |
| 固定資産 | 2,767 | 1.4 | 預り金 | 360 | 0.2 |
| 建物付属設備 | 322 | 0.2 | 固定負債 | 0 | 0.0 |
| 工具器具備品 | 345 | 0.2 | | | |
| 建物仮勘定 | 1,800 | 0.9 | 負債合計 | 1,312 | 0.7 |
| 敷金 | 300 | 0.1 | | | |
| 繰延資産 | 663 | 0.4 | 純資産合計 | 192,771 | 99.3 |
| 創立費 | 633 | 0.4 | 資本金 | 236,000 | 121.6 |
| | | | 利益剰余金 | △43,229 | △22.3 |
| 資 産 合 計 | 194,083 | 100.0 | 負債及び純資産合計 | 194,083 | 100.0 |

社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 (出資)

1 事業の概要

当法人は、県と密接な連携を保ちつつ、県立社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより、県民福祉の向上・増進に資することを目的として昭和47年2月に設立された。

平成18年4月に、12福祉施設の運営の移譲を受け、民営化され自主運営を行っている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 第一種社会福祉事業（12福祉施設の設置運営）

漲水学園、沖縄療育園、うるま婦人寮、具志川厚生園、あけぼの学園、よみたん救護園、都屋の里、北嶺学園、いしみね救護園、宮古厚生園、八重山厚生園、名護厚生園

(2) 第二種社会福祉事業

老人デイサービス事業、老人短期入所事業、介護予防サービス事業、指定居宅介護支援事業、訪問介護事業、障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業、児童家庭センター、一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業

(3) 一時保護事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金10,000,000円の全額を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|------------------|--------------|------------------|------------------|--------------|
| 流動資産 | 1,136,172 | 12.2 | 流動負債 | 404,172 | 4.3 |
| 現金預金 | 636,127 | 6.8 | 事業未払金 | 393,855 | 4.2 |
| 事業未収金 | 512,426 | 5.5 | 職員預り金 | 10,314 | 0.1 |
| 徴収不能引当金 | △14,476 | △0.1 | 預り金 | 3 | 0.0 |
| その他流動資産 | 2,095 | 0.0 | 固定負債 | 690,044 | 7.4 |
| 固定資産 | 8,202,070 | 87.8 | 退職給付引当金 | 690,044 | 7.4 |
| 基本財産 | 5,263,631 | 56.4 | 負債合計 | 1,094,216 | 11.7 |
| その他固定資産 | 2,938,439 | 31.4 | 純資産 | 8,244,026 | 88.3 |
| | | | (うち基本金) | (10,000) | (0.1) |
| 資 産 合 計 | 9,338,242 | 100.0 | 負債及び純資産合計 | 9,338,242 | 100.0 |

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の振興を図ることを目的に設置された。

県は、民間社会福祉活動の発展及び地域社会の推進等を図るため補助金を交付するとともに、「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から沖縄県総合福祉センターの管理を行わせている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の総合的企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、研究、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
- (5) 社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言
- (6) 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 日常生活自立支援事業
- (9) 生活福祉資金貸付事業
- (10) 沖縄県総合福祉センター指定管理運営事業
- (11) 社会福祉振興基金の管理運営事業
- (12) 福祉人材及び高齢者無料職業紹介事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 社会福祉協議会県費補助金 | 19,057,549 | 18,689,000 | 民生委員活動推進 |
| 社会福祉活動促進費補助金 | 150,166,453 | 133,295,000 | 福祉活動指導員設置費、日常生活自立支援事業等 |
| 沖縄県地域福祉基金事業補助金 | 5,608,165 | 5,587,000 | 地域福祉基金助成事業 |
| 高齢者無料職業紹介事業補助金 | 2,294,703 | 2,290,000 | 高齢者を対象とした無料職業紹介事業 |
| 生活福祉資金貸付事業補助金 | 124,648,760 | 95,642,000 | 生活福祉資金貸付事業 |
| 安心子ども基金事業補助金 | 147,921,782 | 147,920,000 | 保育士修学資金貸付事業 |
| 合 計 | 449,697,412 | 403,423,000 | |

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県総合福祉センターの管理に関する年度協定書」第2条第1項に基づいて、当法人に対し交付した指定管理料は、74,899,000円となっている。

なお、平成25年度の沖縄県総合福祉センターの施設利用収入額は、16,453,100円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|---------|---------|-------|----------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 補助事業 | 449,698 | 83.1 | 補助事業 | 449,698 | 83.7 |
| 県補助金収入 | 403,423 | 74.5 | 事務職員等設置費 | 170,169 | 31.7 |
| その他収入 | 46,275 | 8.6 | 事業費 | 279,529 | 52.0 |
| 指定管理事業 | 91,468 | 16.9 | 指定管理事業 | 87,719 | 16.3 |
| 指定管理料収入 | 74,899 | 13.8 | 人件費等 | 16,207 | 3.0 |
| 施設利用料収入 | 16,453 | 3.1 | 運営費 | 3,855 | 0.7 |
| その他の収入 | 116 | 0.0 | 維持管理費 | 37,732 | 7.0 |
| | | | その他 | 29,925 | 5.6 |
| 合 計 | 541,166 | 100.0 | 合 計 | 537,417 | 100.0 |

公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるよう援助することを目的として、昭和37年9月に設立され、昭和49年2月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可された。平成24年4月から公益財団法人に移行し、現在に至っている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 老人囲碁大会、老人ゲートボール大会、老人芸能大会、グラウンドゴルフ大会、老人スポーツ大会等
- (2) 健康づくり支援事業
- (3) 高齢者訪問支援活動推進事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金270,320,000円のうち、200,000,000円、74.0%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 沖縄県在宅老人福祉事業費補助金 | 24,021,000 | 19,548,000 | 老人クラブ等活動推進事業費 健康づくり・介護予防事業等 |
| 合 計 | 24,021,000 | 19,548,000 | |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|------------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 19,548 | 81.4 | 人件費 | 16,548 | 68.9 |
| その他の収入 | 4,473 | 18.6 | 事業費 | 7,473 | 31.1 |
| 合 計 | 24,021 | 100.0 | 合 計 | 24,021 | 100.0 |

4 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------|---------|-------|------------|-----------|--------|
| 流動資産 | 17,057 | 5.9 | 流動負債 | 2,351 | 0.8 |
| 現金預金 | 13,368 | 4.6 | 未払金 | 1,882 | 0.6 |
| 未収金 | 3,678 | 1.2 | 預り金 | 469 | 0.2 |
| 立替金 | 11 | 0.1 | 固定負債 | 1,255 | 0.4 |
| 固定資産 | 271,647 | 94.1 | 退職給付引当金 | 1,255 | 0.4 |
| 基本財産 | 270,320 | 93.6 | 負債合計 | 3,606 | 1.2 |
| 退職給付引当資産 | 1,255 | 0.4 | 正味財産 | 285,098 | 98.8 |
| 備品 | 72 | 0.1 | (うち基本財産) | (270,320) | (93.6) |
| 資 産 合 計 | 288,704 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 288,704 | 100.0 |

一般財団法人 沖縄県セルフセンター (出資)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県における授産施設及び小規模作業所の事業振興を図り、利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のための事業を展開し、障害者の完全参加と平等の実現に寄与することを目的として、平成6年10月に設立された。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 広報・啓発事業
- (2) 職員研修事業
- (3) 販売斡旋事業

2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本財産71,000,000円のうち、51,000,000円、71.8%を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|----------------|--------------|-------------------|----------------|--------------|
| 流動資産 | 66,808 | 39.7 | 流動負債 | 18,655 | 11.1 |
| 現金預金 | 46,640 | 27.7 | 買掛金 | 14,612 | 8.7 |
| 売掛金 | 7,412 | 4.4 | 未払金 | 3,616 | 2.2 |
| 未収入 | 12,605 | 7.5 | 預り金 | 427 | 0.2 |
| その他 | 151 | 0.1 | 固定負債 | 29,442 | 17.5 |
| 固定資産 | 101,273 | 60.3 | | | |
| 基本財産 | 71,000 | 42.2 | 負債合計 | 48,097 | 28.6 |
| 車輛運搬具 | 176 | 0.1 | | | |
| 什器備品 | 655 | 0.4 | 正味財産 | 119,984 | 71.4 |
| 実施事業等会計 | △19,039 | △11.3 | (うち基本金) | (71,000) | (42.2) |
| その他会計 | 48,481 | 28.9 | | | |
| 資 産 合 計 | 168,081 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 168,081 | 100.0 |

沖縄県男女共同参画センター管理運営団体 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当団体は、沖縄県男女共同参画センターの管理運営業務を営むことを目的として平成24年7月に設立された。

県は、「沖縄県男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当団体を指定管理者として平成24年12月から沖縄県男女共同参画センターの管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県男女共同参画センターの管理運営に関する年度協定書」第3条に基づいて当団体に対し交付した指定管理料は58,218,000円となっている。

なお、平成25年度の沖縄県男女共同参画センターの施設利用収入額は12,918,719円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|---------|--------|-------|-------|--------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 58,218 | 80.3 | 人件費 | 35,696 | 51.7 |
| 施設利用料収入 | 12,918 | 17.8 | 委託費 | 11,483 | 16.6 |
| 附属設備利用料 | 1,383 | 1.9 | 水道光熱費 | 10,074 | 14.6 |
| | | | その他経費 | 11,768 | 17.1 |
| 合 計 | 72,519 | 100.0 | 合 計 | 69,021 | 100.0 |

社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院 (補助金)

1 補助の目的

県は沖縄県保健医療計画に基づき、救命救急センターの医師・看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）を活用することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制の整備を図るため沖縄県救急医療対策費補助金及びドクターヘリ実施病院支援事業補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。
(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-----------------------|-------------|-------------|---|
| 沖縄県救急医療対策費補助金 | 237,517,143 | 211,765,000 | ドクターヘリ運航経費 搭乗医師・看護師確保 経費 ドクターヘリ運航調整 委員会経費 読谷ヘリポート管理等 経費 |
| ドクターヘリ実施病院支援事業 補助金 | 31,526,395 | 31,526,000 | |
| 合 計 | 269,043,538 | 243,291,000 | |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|---------------------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 243,291 | 90.4 | ドクターヘリ運航経費 | 219,791 | 81.7 |
| 診療収入 | 9,183 | 3.4 | 搭乗医師・看護師確保 経費 | 37,211 | 13.8 |
| 寄付金 | 260 | 0.1 | 運行連絡調整員確保経 費 | 8,059 | 3.0 |
| その他の収入 | 16,310 | 6.1 | ドクターヘリ運航調整 委員会経費 | 222 | 0.1 |
| | | | 読谷ヘリポート管理等 経費 | 3,761 | 1.4 |
| 合 計 | 269,044 | 100.0 | 合 計 | 269,044 | 100.0 |

公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 (出資)

1 事業の概要

当法人は、県と協力して県民の保健及び医療の向上と福祉増進のために必要な事業を行うことを目的として、昭和49年4月に設立された。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 健康づくり運動普及啓発事業
- (2) ファミリーハウス事業
- (3) 臓器移植推進事業
- (4) 勤労者福祉事業
- (5) 現有資産の活用

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産3,505,000,000円の全額を出資している。

また、それ以外に特定資産として、5,400,530,000円を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|
| 流動資産 | 298,137 | 3.3 | 流動負債 | 17,397 | 0.2 |
| 現金預金 | 256,321 | 2.8 | 未払金 | 13,093 | 0.1 |
| その他の流動資産 | 41,816 | 0.5 | その他の流動負債 | 4,304 | 0.1 |
| 固定資産 | 8,836,766 | 96.7 | 固定負債 | 106,122 | 1.2 |
| 基本財産 | 3,505,000 | 38.4 | 退職給付引当金 | 86,122 | 1.0 |
| 特定資産 | 3,925,610 | 43.0 | その他の固定負債 | 20,000 | 0.2 |
| その他の固定資産 | 1,406,156 | 15.3 | 負債合計 | 123,519 | 1.4 |
| | | | 正味財産 | 9,011,384 | 98.6 |
| | | | 指定正味財産 | 67,793 | 0.7 |
| | | | (うち基本財産) | (5,000) | (0.1) |
| | | | 一般正味財産 | 8,943,591 | 97.9 |
| | | | (うち基本財産) | (3,500,000) | (38.3) |
| 資 産 合 計 | 9,134,903 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 9,134,903 | 100.0 |

公益社団法人 沖縄県糖業振興協会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当法人は、県におけるさとうきび生産振興対策及び分みつ糖、含みつ糖振興対策を推進するとともに、さとうきびの品質取引制度の円滑な運用を図り、さとうきび作農家及び甘しょ糖企業の経営安定に資することを目的に、昭和49年6月に設立された。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) さとうきび生産振興対策の推進
- (2) 品質取引推進事業
- (3) 沖縄糖業振興対策事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金1,708,425,000円のうち、661,112,000円、38.7%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|------------------|------------------------------------|--------------------------|---------------------------------|
| さとうきび品質取引推進事業補助金 | 9,023,091 | 6,000,000 | 立会人設置費等 分みつ糖振興対策 (※次年度繰越) |
| 沖縄県糖業振興対策費補助金 | 1,257,128,953 (今年度出来高 対象事業費) | 840,403,953 (今年度交付金額) | |
| 沖縄県糖業振興対策費補助金 | 879,392,000 | 831,287,000 | 含みつ糖振興対策 |
| 合 計 | 2,145,544,044 | 1,677,690,953 | |

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|-----------|-------|--------------------|-----------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 1,677,691 | 78.2 | さとうきび品質取引推進事業費 | 9,023 | 0.4 |
| その他収入 | 467,853 | 21.8 | 沖縄県糖業振興対策事業費(分みつ糖) | 1,257,129 | 58.6 |
| | | | 沖縄県糖業振興対策事業費(含みつ糖) | 879,392 | 41.0 |
| 合 計 | 2,145,544 | 100.0 | 合 計 | 2,145,544 | 100.0 |

4 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|
| 流動資産 | 982,621 | 15.2 | 流動負債 | 666,082 | 10.3 |
| 現金預金 | 169,907 | 2.6 | 未払金 | 666,014 | 10.3 |
| 未収金 | 812,714 | 12.6 | 預り金 | 68 | 0.0 |
| 固定資産 | 5,496,002 | 84.8 | 固定負債 | 1,544,112 | 23.8 |
| 基本財産 | 164,313 | 2.5 | 寄託金 | 1,544,112 | 23.8 |
| 特定資産 | 5,326,350 | 82.2 | 負債合計 | 2,210,194 | 34.1 |
| その他の固定資産 | 5,339 | 0.1 | 正味財産 | 4,268,429 | 65.9 |
| | | | 指定正味財産 | 4,228,926 | 65.3 |
| | | | (うち基本財産) | (164,313) | (2.5) |
| | | | 一般正味財産 | 39,503 | 0.6 |
| 資 産 合 計 | 6,478,623 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 6,478,623 | 100.0 |

沖縄県土地改良事業団体連合会 (補助金)

1 補助の目的

市町村や土地改良区等、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする当連合会に対し、県は農業生産基盤の整備と農村生活環境基盤の整備を図り、農業の近代化と農村の振興を期すため、土地改良事業等について補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 土地改良換地等強化事業 | 16,802,000 | 16,802,000 | 換地事務の適正な遂行 |
| 土地改良施設管理円滑化事業 | 8,012,000 | 8,012,000 | 水土保全強化対策等 |
| 土地改良施設維持管理適正化事業 | 12,000,000 | 6,000,000 | 農業水利施設整備補修 |
| 土地改良調査設計事業 | 168,500,000 | 126,375,000 | 調査・設計等 |
| 合 計 | 205,314,000 | 157,189,000 | |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|-----------------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 157,189 | 76.6 | 土地改良換地等強化事業 | 16,802 | 8.2 |
| その他の収入 | 48,125 | 23.4 | 土地改良施設管理円滑化事業 | 8,012 | 3.9 |
| | | | 土地改良施設維持管理適正化事業 | 12,000 | 5.8 |
| | | | 土地改良調査設計事業 | 168,500 | 82.1 |
| 合 計 | 205,314 | 100.0 | 合 計 | 205,314 | 100.0 |

株式会社 沖縄産業振興センター
(出資)

1 事業の概要

当社は、商工業者の事業活動を支援し、もって本県産業の振興に寄与することを目的として、平成8年3月に第3セクター方式により設立された。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 沖縄産業支援センターの管理・運営に関する事業

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して資本金310,000,000円のうち、90,000,000円、29.0%を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|------------------|--------------|------------------|------------------|--------------|
| 流動資産 | 433,806 | 33.7 | 流動負債 | 101,055 | 7.8 |
| 現金預金 | 421,838 | 32.8 | 1年返済借入金 | 56,824 | 4.4 |
| 未収入 | 11,043 | 0.9 | 未払費用 | 13,191 | 1.0 |
| 前払費用 | 534 | 0.0 | 前受金 | 15,604 | 1.2 |
| 繰延税金資産 | 391 | 0.0 | 預り金 | 555 | 0.1 |
| 固定資産 | 853,196 | 66.3 | 未払法人税等 | 1,708 | 0.1 |
| 建物 | 609,430 | 47.4 | 賞与引当金 | 1,126 | 0.1 |
| 建物附属設備 | 118,523 | 9.2 | 未払金 | 12,047 | 0.9 |
| 構築物 | 34,245 | 2.7 | その他の流動負債 | 0 | 0.0 |
| 工具器具備品 | 14,296 | 1.1 | 固定負債 | 554,655 | 43.1 |
| ソフトウェア | 10,428 | 0.8 | 長期借入金 | 352,927 | 27.4 |
| 出資金 | 1,000 | 0.1 | 長期未払金 | 408 | 0.0 |
| 敷金 | 180 | 0.0 | 長期預り金 | 24,041 | 1.9 |
| 保証金 | 353 | 0.0 | 修繕引当金 | 177,279 | 13.8 |
| 繰延税金資産 | 63,686 | 5.0 | 負債合計 | 655,710 | 50.9 |
| 長期未収入金 | 13,338 | 1.0 | 純資産合計 | 631,292 | 49.1 |
| 貸倒引当金 | △12,283 | △1.0 | (うち資本金) | (310,000) | (24.1) |
| 資 産 合 計 | 1,287,002 | 100.0 | 負債及び純資産合計 | 1,287,002 | 100.0 |

公益財団法人 沖縄県産業振興公社 (出資・補助金・損失補償・貸付金)

1 事業の概要

当法人は、県内商工業の生産技術向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、創造的中小企業の支援、経営革新等をバックアップする中小企業支援センター業務、その他産業振興に必要な事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として、昭和46年12月に財団法人沖縄県中小企業設備貸与公社として設立された。平成元年4月に財団法人沖縄県産業振興公社に名称変更、平成24年4月に公益認定を受け公益財団法人となっている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業
- (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業
- (3) 県内企業等の海外展開に関する事業
- (4) 県内企業等の人材育成に関する事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

(1) 基本金の出資

基本金36,100,000円の全額を出資している。

(2) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事 業 内 容 |
|-------------------|-------------|-------------|--------------------|
| 沖縄県産業振興公社運営費補助金 | 108,413,506 | 108,413,506 | 人件費、事務費等 |
| 中小企業総合支援事業費補助金 | 64,183,078 | 64,183,078 | 支援体制整備事業等 |
| 機械類貸与事業損料等補填補助事業 | 1,105,914 | 1,105,914 | 割賦損料補助 |
| おきなわ新産業創出投資事業費補助金 | 29,829,873 | 29,829,873 | 組合管理運営費補助 |
| 海外事務所管理運営事業補助金 | 40,598,613 | 40,598,613 | 海外事務所の管理運営 |
| 沖縄県産業振興基金事業補助金 | 43,123,400 | 43,123,400 | 戦略的産業育成支援事業、人材育成事業 |
| 合 計 | 287,254,384 | 287,254,384 | |

(3) 損失補償金の交付

中小企業機械類貸与事業等の損失補償について、損失補償契約に基づき18,178,819円を交付している。

(4) 貸付金の状況

平成25年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 平成25年度 | | 年度末残高 |
|-------------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| | | 貸付金 | 償還金 | |
| 設備貸与資金貸付金 | 46,259,000 | 0 | 8,791,500 | 37,467,500 |
| 機械類貸与資金貸付金 | 2,109,021,000 | 350,000,000 | 607,192,000 | 1,851,829,000 |
| OKINAWA型産業応援ファンド造成資金貸付金 | 4,400,000,000 | 0 | 0 | 4,400,000,000 |
| 合 計 | 6,555,280,000 | 350,000,000 | 615,983,500 | 6,289,296,500 |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|-------------------------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 287,254 | 100.0 | 産業振興公社運営費補助 | 108,413 | 37.7 |
| | | | 中小企業総合支援事業 | 64,183 | 22.3 |
| | | | 機械類貸与事業損料等補填補助 | 1,106 | 0.4 |
| | | | おきなわ新産業創出投資事業 | 29,830 | 10.4 |
| | | | 海外事務所管理運営事業 | 40,599 | 14.1 |
| | | | 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト支援事業 | 4,175 | 1.5 |
| | | | OKINAWA型産業応援ファンド支援事業 | 12,425 | 4.3 |
| | | | コンテンツ企画開発支援プロジェクト | 18,606 | 6.5 |
| | | | 産業人材育成事業（短期派遣型） | 7,917 | 2.8 |
| 合 計 | 287,254 | 100.0 | 合 計 | 287,254 | 100.0 |

4 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|
| 流動資産 | 2,643,679 | 26.6 | 流動負債 | 1,210,604 | 12.2 |
| 現金預金 | 863,137 | 8.7 | 未払費用 | 485,863 | 4.9 |
| 割賦設備 | 1,369,510 | 13.8 | 借入金 | 384,051 | 3.9 |
| 未収金 | 269,386 | 2.7 | 割賦設備未払金 | 313,820 | 3.1 |
| その他の流動資産 | 141,646 | 1.4 | その他の流動負債 | 26,870 | 0.3 |
| 固定資産 | 7,297,437 | 73.4 | 固定負債 | 8,373,878 | 84.2 |
| 基本財産 | 36,100 | 0.4 | 地域資源ファンド借入金 | 5,000,000 | 50.3 |
| 特定資産 | 7,215,888 | 72.5 | 貸与原資借入金 | 1,524,692 | 15.3 |
| その他の固定資産 | 45,449 | 0.5 | その他借入金 | 1,486,118 | 14.9 |
| | | | 退職給付引当金 | 95,700 | 1.0 |
| | | | その他の固定負債 | 267,368 | 2.7 |
| | | | 負債合計 | 9,584,482 | 96.4 |
| | | | 正味財産合計 | 356,634 | 3.6 |
| | | | 指定正味財産 | 96,100 | 1.0 |
| | | | (うち基本財産) | (36,100) | 0.4 |
| | | | 一般正味財産 | 260,534 | 2.6 |
| 資 産 合 計 | 9,941,116 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 9,941,116 | 100.0 |

バイオセンター運営共同事業体 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当共同事業体は、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの指定管理業務受注を目的として平成25年4月に設立された。県は、「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当共同事業体を指定管理者として平成25年度から沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理に関する年度協定書」第3条に基づいて、当共同事業体に対し交付した指定管理料は25,873,000円となっている。

なお、平成25年度の施設利用料収入額は48,415,691円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|---------|--------|-------|--------|--------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 施設利用料収入 | 48,416 | 52.8 | 人件費 | 28,357 | 33.2 |
| 指定管理料収入 | 25,873 | 28.2 | 水道光熱費 | 25,424 | 29.8 |
| 水道光熱費収入 | 15,349 | 16.8 | 施設管理費 | 18,591 | 21.8 |
| 自主事業収入 | 1,740 | 1.9 | その他の支出 | 13,058 | 15.2 |
| その他の収入 | 279 | 0.3 | | | |
| 合 計 | 91,657 | 100.0 | 合 計 | 85,430 | 100.0 |

沖縄県中小企業団体中央会 (補助金・貸付金)

1 事業の概要

県は、県内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組織、事業及び経営の指導並びに連絡、その他組合の健全な発展を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興を図ることを目的とする当中央会に対し、その事業を促進していくため、組織化指導費補助金を交付し、また組織強化育成資金貸付金の原資を貸し付けている。

2 財政的援助等の内容

県は、当中央会に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸付金の貸し付けを行っている。

(1) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-----------|-------------|-------------|------------------------|
| 組織化指導費補助金 | 113,820,263 | 106,402,162 | 指導費・職員設置費 組合等の指導事業等 |

(2) 貸付金の状況

平成25年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 平成25年度 | | 年度末残高 |
|----------|--------|-------------|-------------|-------|
| | | 貸付金 | 償還金 | |
| 組織強化育成資金 | 0 | 385,124,000 | 385,124,000 | 0 |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|--------------------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 106,402 | 93.5 | 指導員・職員の設置 | 90,649 | 79.6 |
| その他の収入 | 7,418 | 6.5 | 組合等の指導事業 | 10,418 | 9.1 |
| | | | 地域産業実態調査事業 | 3,706 | 3.3 |
| | | | 組合等への情報提供事業 | 84 | 0.1 |
| | | | 中央会指導員等研究会 開催事業 | 737 | 0.6 |
| | | | 組合指導情報整備事業 | 1,654 | 1.5 |
| | | | 組合情報化推進研修事業 | 3,025 | 2.7 |
| | | | 中小企業団体情報連絡 員設置 | 363 | 0.3 |
| | | | 中小企業連携組織支援 事業 | 3,184 | 2.8 |
| 合 計 | 113,820 | 100.0 | 合 計 | 113,820 | 100.0 |

沖縄県商工会連合会 (補助金)

1 補助の目的

県は、県内における商工会の健全な発展を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする当連合会に対し、小規模事業の振興と安定に寄与するため、小規模事業者の経営又は技術の改善のための事業に要する経費等について補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-----------------|---------------|-------------|--|
| 小規模事業経営支援事業費補助金 | 1,129,096,892 | 930,779,360 | 人件費 経営指導推進費 情報ネットワーク化等 推進事業費 地域振興推進事業費等 各市町村商工会人件費 及び事業費 |

3 収支状況について

平成25年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|-----------|-------|---------------------|-----------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 県補助金収入 | 930,779 | 82.4 | 人件費 | 106,867 | 9.5 |
| その他の収入 | 198,318 | 17.6 | 経営指導推進費 | 11,215 | 1.0 |
| | | | 情報ネットワーク化等 推進事業費 | 20,058 | 1.8 |
| | | | 地域振興推進事業費 | 13,355 | 1.2 |
| | | | その他の経費 | 228,445 | 20.2 |
| | | | 市町村商工会人件費 | 591,941 | 52.4 |
| | | | 市町村商工会事業費 | 157,216 | 13.9 |
| 合 計 | 1,129,097 | 100.0 | 合 計 | 1,129,097 | 100.0 |

公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 (出資)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、沖縄県立芸術大学及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的に、昭和62年11月4日に設立された。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動及び社会貢献活動に対する支援
- (2) 沖縄県立芸術大学の学生及び研究生に対する奨学金の給与
- (3) 地域社会の芸術活動に対する助成

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金520,684,680円のうち、400,000,000円、76.8%を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|----------------|--------------|-------------------|----------------|--------------|
| 流動資産 | 11,333 | 2.1 | 流動負債 | 309 | 0.1 |
| 現金預金 | 11,104 | 2.1 | 固定負債 | 0 | 0.0 |
| 未収金 | 229 | 0.0 | | | |
| 固定資産 | 520,735 | 97.9 | 負債合計 | 309 | 0.1 |
| 基本財産 | 520,685 | 97.9 | | | |
| 保証金 | 50 | 0.0 | 正味財産 | 531,759 | 99.9 |
| | | | (うち基本金) | (520,685) | (97.9) |
| 資 産 合 計 | 532,068 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 532,068 | 100.0 |

ザ・テラスホテルズ株式会社 (補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当法人は、昭和58年の沖縄県「ブセナリゾート事業計画」のホテル開発に伴い昭和60年「名護国際観光株式会社」として設立した。

平成9年に、「ザ・ブセナテラス(名護市)」、平成11年に「ザ・ナハテラス(那覇市)」のホテル経営を、平成14年に、「ジ・アッタテラスゴルフリゾート(恩納村)」のゴルフ場経営を開始し、同年に「ザ・テラスホテルズ株式会社」へ社名を変更した。

その後、平成17年に、「ジ・アッタテラスクラブタワーズ(恩納村)」、平成23年に「ザ・テラスクラブアットブセナ(名護市)」のホテル経営を開始している。

県は、当法人に、亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業の補助金を交付し、「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成24年度から万国津梁館の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|--------------------------|------------|------------|--------------------------|
| 亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業補助金 | 82,107,586 | 65,686,000 | 機械装置費、労務費、研究経費、委託費、共同研究費 |

(2) 指定管理料の交付

県が「万国津梁館の管理運営に関する基本協定書」第32条第2項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は78,338,000円となっている。

なお、平成25年度の施設利用収入額は75,170,970円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|--------|---------|-------|---------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 補助事業 | 82,108 | 19.0 | 補助事業 | 82,108 | 22.0 |
| 県補助金収入 | 65,686 | 15.2 | 機械設備費等 | 65,473 | 17.5 |
| その他の収入 | 16,422 | 3.8 | その他 | 16,635 | 4.5 |
| 指定管理事業 | 349,491 | 81.0 | 指定管理事業 | 291,539 | 78.0 |
| 指定管理収入 | 78,338 | 18.2 | 人件費 | 43,505 | 11.6 |
| 施設利用収入 | 75,171 | 17.4 | 施設管理委託費 | 55,098 | 14.8 |
| 自主事業収入 | 195,982 | 45.4 | 修繕費 | 3,729 | 1.0 |
| | | | 光熱水道費 | 17,580 | 4.7 |
| | | | その他支出 | 171,627 | 45.9 |
| 合 計 | 431,599 | 100.0 | 合 計 | 373,647 | 100.0 |

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (補助金・公の施設の指定管理者)

1 補助の目的

当財団は、沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に(財)沖縄ビジターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー(任意団体)が統合されて発足したものである。

県は、当財団の運営及び事業に要する経費について補助金を交付するとともに、「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第3条及び「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から沖縄コンベンションセンター及び海軍壕公園の管理を行わせている

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 国内需要安定化事業
- (2) 離島観光活性化促進事業
- (3) 沖縄リゾートウェディング誘致強化事業
- (4) 修学旅行推進事業
- (5) 県外・海外事務所、那覇空港観光案内所の運営
- (6) 受入対策事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成25年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 対象事業費 | 補助金額 | 事業内容 |
|-------------------|-------------|-------------|---------------------|
| 観光振興事業補助金 | 138,629,802 | 113,717,000 | 人件費、管理費、出捐金 |
| コンベンション振興対策事業 | 12,433,942 | 3,900,000 | 国際会議観光都市事業 |
| 観光イベント広報事業 | 1,948,529 | 1,948,529 | イベント広報の補助等 |
| 観光人材育成事業 | 8,950,862 | 8,950,862 | 観光基礎セミナーの開催 |
| スポーツアイランド受入体制整備事業 | 15,185,053 | 15,185,053 | スポーツキャンプ等受入体制整備への補助 |
| 合 計 | 177,148,188 | 143,701,444 | |

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄コンベンションセンター管理運営に関する協定書」第32条第2項及び「海軍壕の管理に関する協定書」第29条第2項に基づいて当財団に対し交付した指定管理料は沖縄コンベンションセンター67,812,000円、海軍壕公園14,982,000円、合計で82,794,000円となっている。

なお、平成25年度の施設利用収入額は沖縄コンベンションセンター283,581,230円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|-------------|---------|-------|-------------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 補助事業 | 177,148 | 31.3 | 補助事業 | 177,148 | 32.0 |
| 県補助金収入 | 143,701 | 25.4 | 人件費 | 65,280 | 11.8 |
| その他の収入 | 33,447 | 5.9 | 事業費 | 111,868 | 20.2 |
| 指定管理事業 | 389,404 | 68.7 | 指定管理事業 | 377,047 | 68.0 |
| 指定管理収入 | 82,794 | 14.6 | コンベンションセンター | 361,535 | 65.2 |
| コンベンションセンター | 67,812 | 12.0 | 人件費 | 55,983 | 10.1 |
| 海軍壕公園 | 14,982 | 2.6 | 施設管理委託費 | 152,650 | 27.5 |
| 施設利用料 | 283,581 | 50.0 | 修繕費 | 37,282 | 6.7 |
| コンベンションセンター | 283,581 | 50.0 | 光熱水道費 | 67,361 | 12.2 |
| 自主事業収入 | 23,029 | 4.1 | その他支出 | 48,259 | 8.7 |
| コンベンションセンター | 22,997 | 4.1 | 海軍壕公園 | 15,512 | 2.8 |
| 海軍壕公園 | 32 | 0.0 | 人件費 | 3,763 | 0.7 |
| | | | 光熱水道費 | 1,946 | 0.4 |
| | | | 委託費 | 6,832 | 1.2 |
| | | | その他支出 | 2,971 | 0.5 |
| 合 計 | 566,552 | 100.0 | 合 計 | 554,195 | 100.0 |

株式会社 トラステック (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条及び「沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成21年度から奥武山公園、沖縄県立奥武山総合運動場及び沖縄県総合運動公園の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が、「奥武山公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項、「沖縄県立奥武山総合運動場の管理に関する年度協定書」第3条第1項及び「沖縄県総合運動公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、奥武山公園33,500,000円、沖縄県立奥武山総合運動場187,000,000円及び沖縄県総合運動公園317,500,000円、合計で538,000,000円となっている。

なお、平成25年度の当社の施設利用収入額は、奥武山公園及び沖縄県立奥武山総合運動場で38,572,986円、沖縄県総合運動公園で63,194,140円、合計で101,767,126円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|----------------|----------------|--------------|------------|----------------|--------------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 538,000 | 81.5 | 人件費 | 197,978 | 30.3 |
| 奥武山公園 | 33,500 | 5.1 | 管理費 | 454,748 | 69.7 |
| 奥武山総合運動場 | 187,000 | 28.3 | | | |
| 県総合運動公園 | 317,500 | 48.1 | | | |
| 施設利用料収入 | 101,767 | 15.4 | | | |
| 奥武山公園、奥武山総合運動場 | 38,573 | 5.8 | | | |
| 県総合運動公園 | 63,194 | 9.6 | | | |
| その他の収入 | 20,124 | 3.1 | | | |
| 合 計 | 659,891 | 100.0 | 合 計 | 652,726 | 100.0 |

沖縄県土地開発公社 (出資)

1 事業の概要

当公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として昭和47年12月1日に設立された。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 土地造成事業（豊見城市地先開発事業の埋立造成等）
- (2) あっせん等事業（道路、街路、河川の用地取得及び物件調査等）
- (3) 土地売却事業（豊見城市地先、モノレール建設用地等の売却）

2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して基本財産20,000,000円の全額を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|-------------------|--------------|-----------------|-------------------|--------------|
| 流動資産 | 3,475,921 | 26.3 | 流動負債 | 742,823 | 5.6 |
| 現金預金 | 1,317,669 | 10.0 | 未払金 | 628,903 | 4.8 |
| 未収金 | 40,498 | 0.3 | 前受金 | 1,174 | 0.0 |
| 完成土地等 | 10,572 | 0.1 | 預り金 | 56,703 | 0.4 |
| 開発中土地 | 1,719,020 | 13.0 | 事業資金預り金 | 56,043 | 0.4 |
| その他の流動資産 | 388,162 | 2.9 | 固定負債 | 136,349 | 1.0 |
| 固定資産 | 9,721,747 | 73.7 | 退職給付引当金 | 136,349 | 1.0 |
| 有形固定資産 | 693,976 | 5.3 | 負債合計 | 879,172 | 6.6 |
| 投資その他の資産 | 9,027,771 | 68.4 | 資本金 | 20,000 | 0.2 |
| | | | 基本財産 | 20,000 | 0.2 |
| | | | 準備金 | 12,298,496 | 93.2 |
| | | | 資本合計 | 12,318,496 | 93.4 |
| 資 産 合 計 | 13,197,668 | 100.0 | 負債及び資本合計 | 13,197,668 | 100.0 |

住宅情報センター株式会社 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により、当社を指定管理者として平成18年度から県営住宅（宮古、八重山地区）の管理を行わせている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県営住宅の入居の手続きに関する業務
- (2) 入居者の指導及び連絡に関する業務
- (3) 県営住宅等の維持及び修繕に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書」第6条第1項に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は宮古地区15,327,000円、八重山地区16,921,000円、合計で32,248,000円となっている。

また、「沖縄県営住宅等の管理に関する年度協定書」第4条第1項により、平成25年度の当社に対し交付した維持修繕費は、宮古地区66,000,000円、八重山地区57,000,000円、合計で123,000,000円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|---------|---------|-------|-------|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 32,248 | 20.8 | 人件費 | 22,775 | 14.7 |
| 宮古地区 | 15,327 | 9.9 | 管理費 | 9,473 | 6.1 |
| 八重山地区 | 16,921 | 10.9 | 維持修繕費 | 123,000 | 79.2 |
| 維持修繕費 | 123,000 | 79.2 | | | |
| 宮古地区 | 66,000 | 42.5 | | | |
| 八重山地区 | 57,000 | 36.7 | | | |
| 合 計 | 155,248 | 100.0 | 合 計 | 155,248 | 100.0 |

一般財団法人 沖縄美ら島財団 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から首里城公園の管理を、また「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成25年度から沖縄県立名護青少年の家の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して下記のとおり指定管理料を交付している。

- (1) 「首里城公園の管理に関する年度協定書」第3条に基づき、当法人に対して交付した指定管理料は139,500,000円となっている。
- (2) 「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づき、当法人に対して交付した指定管理料は、36,529,000円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算 (首里城公園)

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|----------|---------|-------|-----|---------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 139,500 | 57.5 | 事業費 | 201,624 | 87.5 |
| 駐車場収入 | 95,687 | 39.5 | 管理費 | 28,696 | 12.5 |
| 自動販売機等収入 | 5,451 | 2.3 | | | |
| その他の収入 | 1,793 | 0.7 | | | |
| 合 計 | 242,431 | 100.0 | 合 計 | 230,320 | 100.0 |

収 支 計 算 (沖縄県立名護青少年の家)

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|---------|--------|-------|-----|--------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 36,529 | 86.7 | 人件費 | 24,294 | 57.7 |
| 施設利用料収入 | 3,973 | 9.4 | 管理費 | 17,836 | 42.3 |
| その他の収入 | 1,628 | 3.9 | | | |
| 合 計 | 42,130 | 100.0 | 合 計 | 42,130 | 100.0 |

特定非営利活動法人 ばんず (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成24年度から沖縄県立宮古青少年の家の管理を行わせている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付する指定管理料は、35,381,000円となっている。

なお、平成25年度の当法人の利用料金収入額は沖縄県立宮古青少年の家566,800円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|------------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 35,381 | 96.9 | 人件費 | 24,328 | 71.2 |
| 利用料金収入 | 567 | 1.6 | 需用費 | 3,364 | 9.8 |
| その他の収入 | 558 | 1.5 | 委託料 | 3,008 | 8.8 |
| | | | その他の支出 | 3,499 | 10.2 |
| 合 計 | 36,506 | 100.0 | 合 計 | 34,199 | 100.0 |

特定非営利活動法人 八重山星の会 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成24年度から沖縄県立石垣青少年の家の管理を行わせている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付する指定管理料は、33,851,000円となっている。

なお、平成25年度の当法人の利用料金収入額は沖縄県立石垣青少年の家1,930,550円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|---------|--------|-------|--------|--------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 33,851 | 92.2 | 人件費 | 18,665 | 60.9 |
| 利用料金収入 | 1,931 | 5.3 | 需用費 | 7,190 | 23.5 |
| その他の収入 | 920 | 2.5 | 委託料 | 3,548 | 11.6 |
| | | | その他の支出 | 1,222 | 4.0 |
| 合 計 | 36,702 | 100.0 | 合 計 | 30,625 | 100.0 |

学校法人 KBC学園 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成22年度から沖縄県立糸満青少年の家の管理を行わせている。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付する指定管理料は、36,934,000円となっている。

なお、平成25年度の当法人の利用料金収入額は6,765,000円となっている。

3 収支状況について

平成25年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

| 収 入 | | | 支 出 | | |
|---------|--------|-------|--------|--------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 指定管理料収入 | 36,934 | 77.4 | 人件費 | 22,820 | 50.6 |
| 利用料金収入 | 6,765 | 14.2 | 光熱水費 | 7,703 | 17.1 |
| その他の収入 | 4,009 | 8.4 | その他の支出 | 14,536 | 32.3 |
| 合 計 | 47,708 | 100.0 | 合 計 | 45,059 | 100.0 |

一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー (出資)

1 事業の概要

当法人は、本県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与することを目的として、平成6年12月に設立され、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。

平成25年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ガイドダイバー及び水難救助員に対する安全対策講習（受託事業）の実施
- (2) 海域調査（受託事業）の実施
- (3) 安全対策情報提供事業
- (4) シュノーケリングインストラクター及び水難救助員の育成

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して45,694,312円を出資している。

3 財政状態について

平成25年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|----------------|---------------|--------------|-------------------|---------------|--------------|
| 流動資産 | 5,190 | 11.2 | 流動負債 | 633 | 1.3 |
| 現金預金 | 4,166 | 9.0 | 未払金 | 628 | 1.3 |
| その他の流動資産 | 1,024 | 2.2 | その他の流動負債 | 5 | 0.0 |
| 固定資産 | 41,166 | 88.8 | 固定負債 | 29 | 0.1 |
| 特定資産 | 29 | 0.1 | 退職給付引当金 | 29 | 0.1 |
| その他の固定資産 | 41,137 | 88.7 | 負債合計 | 662 | 1.4 |
| | | | 正味財産 | 45,694 | 98.6 |
| | | | 指定正味財産 | 0 | 0.0 |
| | | | 一般正味財産 | 45,694 | 98.6 |
| 資 産 合 計 | 46,356 | 100.0 | 負債及び正味財産合計 | 46,356 | 100.0 |